

補助金等調査表（チェックシート）

（2）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	多くの参加者に市のイベントとして認知されており、市民参加や商工・観光団体との連携・協力により、本市の魅力を市内外に発信することで、ふるさと浦安への意識の高揚や、商工・観光振興による地域経済の活性化を図ることから、市民や市内事業者に対して、利益をもたらすものと考えられる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	事業開催の目的である、ふるさと浦安への意識の高揚や、商工・観光振興による地域経済の活性化を図ることで、地域コミュニティの醸成及び出店者の収益化など、昨今の地域課題や物価高騰への対策に寄与するものと考えられる。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	商工・観光関連団体のみでなく、自治会連合会やふるさとづくり推進協議会など市民の代表も参画する実行委員会に対し、市が補助金を交付することにより、産業の推進向上に資するとともに、地域社会の連帯感を養うことができる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	商工・観光関連団体や自治会連合会、ふるさとづくり推進協議会などで構成される非常設の実行委員会であり、会費収入等がないほか、事業の収益化を優先していないことから自主財源の確保が困難である。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	飲食・物販・啓発出店とステージ公演を同時に行うことで、多くの来場者が見込まれることから、市民ニーズが高いものと考えられる。 （令和6年度来場者数）約50,000人（2日開催）
市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
	即している	出店者、ステージ公演出演者や来場者等が関わる事業であり、市民交流の場としての観点から市民ニーズに即していると考えられる。	
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	飲食・物販・啓発出店やステージ公演等を行うことで、ステージ発表や市民交流の場の提供ができることから、来場者、出演者及び出店者等に対し、ふるさと浦安への意識の高揚や、商工・観光振興による地域経済の活性化に繋がる効果があると考えられる。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	市民ニーズがある限り、事業継続をしていくべきであると考えため、未設定とする。今後については、時代や社会情勢に沿った形での開催を行う予定となる。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	事業計画書と収支予算書の提出を通じて、積算根拠としている。	

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	多くの市民や事業者の参加が望めることから、商工・観光振興及び地域経済の活性化に寄与するだけでなく、ふるさと浦安への意識高揚にも繋がる事業であると考ええる。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	漁師町の名残を伝える出店や、市の基幹産業である観光に関わる事業者等の参加もあり、市の特性を生かした取り組みであるといえる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	商工・観光関連団体のみでなく、自治会連合会やふるさとづくり推進協議会など市民の代表も参加する実行委員会による開催であるため。
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	令和6年度は、以下のとおり出店料及び体験料を徴収している。 【出店料】（追加テーブル：1,000円、追加椅子：200円） ・テント（20,000円） ・キッチンカー（市内事業者：20,000円、市外事業者：25,000円） 【体験料】（境川での乗船体験：中学生以上：100円、小学生以下：50円）	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
			・実施内容 ・来場者数
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている		令和6年度においては、主会場を市役所周辺とするとともに実施内容の充実や会場レイアウトを見直したことで、コロナ禍以前を上回る来場者数となった。
手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
	はい	商工・観光関連団体と、自治会連合会やふるさとづくり推進協議会等の団体で構成された実行委員会（任意団体）に補助金を交付することで市民ニーズに沿った事業内容の計画ができるため	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	収支予算書
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としている	費目）飲食費 主な用途としては、事業当日の来賓関係者への飲物や昼食等の提供を行っており、事業推進のために必要な経費であることと考えるため。	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	実行委員会の設置にあたっては、開催目的に関連する団体で構成されていることから、補助事業に整合していると考え。また、当該団体は事業実施に向けて、年4回程度の会議を行い、意思決定機関としての活動実態がある。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	広報うらやすや市ホームページを通じて、事業内容等の情報公開を行っている。
	団体内で、補助金の用途や決算などの監査機能が有効に機能している、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	役職のうち、監査役を設けており、市民代表（自治会連合会）に担っていただいていることから透明性等をもって運営されていると考える。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っている	浦安市民まつり実行委員会規約に基づき、事務局を市商工観光課に設置していることから市職員が事務を行っている。	
繰越金		評価	具体的な根拠指標
	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	

補助金等調査表（チェックシート）

（3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣自治体と比較しても、過大な金額ではないと考える。

（4） 補助金の課題

これまでの開催結果を検証し、実行委員会において関係機関や団体等の意見を踏まえ、商工・観光振興を図り、効果的かつ魅力的なイベントとなるよう実施内容について検討していきたいと考える。

（5） 所属長の総合評価

本補助金は、本市における地域経済の活性化並びに市民のふるさと浦安の意識高揚を図るための事業に必要な補助であることから、継続して交付したいと考える。

（6） 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和7年度
見直しの内容	これまでの開催結果を検証し、開催エリア及び実施内容を見直し、経費の削減に努める。

廃止の時期	
廃止の理由	